

平成26年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月7日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップ 上場取引所 東  
 コード番号 2180 URL http://www.ssu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部 (氏名) 川崎 将一 TEL 03-6894-3233  
 本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成26年6月期第1四半期の連結業績（平成25年7月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第1四半期	3,846	14.9	32	△88.7	33	△88.4	5	△97.3
25年6月期第1四半期	3,347	40.1	287	275.9	284	303.6	187	196.4

(注) 包括利益 26年6月期第1四半期 △54百万円 (-%) 25年6月期第1四半期 205百万円 (277.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第1四半期	1.44	1.39
25年6月期第1四半期	54.68	53.24

(注) 当社は、平成24年12月11日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年6月期第1四半期	6,127	1,922	30.1
25年6月期	4,751	1,949	38.4

(参考) 自己資本 26年6月期第1四半期 1,846百万円 25年6月期 1,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
26年6月期	—	—	—	—	—
26年6月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年6月期の連結業績予想（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,756	6.9	258	△52.0	257	△55.2	162	△56.2	45.87
通期	13,920	6.9	487	11.2	488	△12.6	287	△18.6	81.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年6月期1Q	3,536,000株	25年6月期	3,534,400株
② 期末自己株式数	26年6月期1Q	74株	25年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年6月期1Q	3,535,423株	25年6月期1Q	3,429,340株

(注) 当社は、平成24年12月11日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループは、「創造型PR商社」への事業構造転換を掲げた中期経営計画の最終年度として、既存事業に留まらず更なるグループの成長を目指し組成した新設部署を中心に新たな事業創造に注力してまいりました。

まず、当社グループを取り巻く外部環境の変化としまして、2020年夏季東京五輪の開催決定が挙げられ、これはグループの成長に大きく寄与する機会であります。当社のスポーツ事業は、従来の「アスリートマネジメント」領域から脱し、世界的な大型スポーツイベントやプロスポーツチームのPR等を行う「スポーツプロモーション」、さらには商品開発等までを手掛ける「スポーツマーケティング」領域へと事業領域を拡げております。実際、昨年のロンドン五輪においては10名のスタッフをロンドン現地に派遣しジャパンハウスにおけるメダリストの記者会見の支援やイベントを行うなど、1996年以来5度に渡り五輪を取り巻くビジネスに関わり、五輪を通じて生み出される市場機会にも熟知しております。このような環境、事業体制、実績を背景とし、スポーツビジネス領域でのこれまでにない成長機会の創出はもちろん、新規事業創造をベースとした中長期的な成長を標榜する当社グループとして、五輪に関連した気運の高まりとともに、観光レジャー、食、教育、インフラ、地域活性などをキーワードに様々な需要が生まれると予測される中で、新たなビジネス創出に着手しております。

さらに現在は、マーケティング支援を行う受託型ビジネス、及び、レストランbillsなどを好例に新規事業を開発する創造型ビジネス両側面から、戦略的な進出地域をアジアに定めて海外展開を推し進めております。併せて、積極的に事業を拡張させる一方で、外部環境に注視しながら従来のクロスボーダー案件を再精査するとともに、年間約30%の成長を継続してきた過去3年間の短期的な成長実績に捉われず、その先を見据えた事業の構築に努めております。

なお、SP・MD事業において中国における販促物等の生産調達拠点である子会社WIST INTERNATIONAL LIMITEDグループにおいては、現地中国人経営陣との良好な関係、また、中国国内でのネットワークを構築し現地固有の商慣習等チャイナリスクへの対応策を講じてきたものの、前連結会計年度より続く急速な人件費等の上昇による仕入原価の高騰が利益の減少を招いており、その結果、売上高3,846百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益32百万円（同88.7%減）、経常利益33百万円（同88.4%減）、四半期純利益は5百万円（同97.3%減）となりました。

現在は、SP・MD事業の収益性や成長性等を鑑みながら、日々状況を注視し、安定的に収益を生み出すことができる事業体制の再構築に取り組んでおります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①コミュニケーション事業

前連結会計年度に引き続きファミリーマートと初音ミクのコラボキャンペーンといった大型店頭販促やLINEやFACEBOOK等を活用した案件の受注が好調に推移しコミュニケーション事業の規模拡大に貢献しております。また、成長部門である当該2領域（店頭及びデジタル）を包括的にカバーし付加価値の高いサービスを提供すべく、O2O（オンライン・トゥー・オフライン）への本格的な注力を開始し、増収増益を続けております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,112百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

#### ②スポーツ事業

現在のスポーツ事業の指針として、肖像権を中心とする従来型の「アスリートマネジメント」領域だけでなく、当社グループのPRやコンテンツ開発といった事業ノウハウやこれまで構築した国内外のネットワークを活かしてスポーツに関する様々なビジネスを行う「スポーツプロモーション」領域に積極的にリソースを投下しており、事業構造のシフトを図っております。現在は、来年に実施されるサッカーワールドカップ、及び、2020年開催の東京五輪に向けて長期的な視座を持った営業活動を強化しております。なお、前連結会計年度と比較した際、大型スポット案件の終了及び肖像権契約が減少した結果、売上高は減少しており、その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、152百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

#### ③開発事業

当社グループの開発事業は、グループ独自の事業を創造することを主とした事業を行っております。前連結会計年度に設立した株式会社クナムエンターテインメントは、アジアを中心にした国内外の著名人のキャスティングを軸に民放テレビ局の番組制作やCM制作など幅広く業務を受託するなど、設立初年度の成功から引き続き順調であり、今後更なる成長が見込まれます。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は529百万円（前年同期は37百万円）となりました。

④SP・MD事業

SP領域では各種大型キャンペーンにおけるプレミアムアイテム製作の受注の営業活動を強化するとともに付加価値の高いサービスを提供すべくO2Oサービスとの連携を強化、また、MD領域では収益性を高めるべくクライアントとの直取引を強化してまいりました。なお、中国における販促物等の生産調達拠点である子会社WIST INTERNATIONAL LIMITEDグループにおいては、現地中国人経営陣との良好な関係、また、中国国内でのネットワークを構築し現地固有の商慣習等チャイナリスクへの対応策を講じてきたものの、前連結会計年度より続く急速な人件費等の上昇による仕入原価の高騰が利益の大きな阻害要因となっているため、現在は収益性や成長性等を鑑みながら日々状況を注視し、安定的に収益を生み出すことができる事業体制の再構築に取り組んでおります。

前連結会計年度と比較した際、大型製作案件の受注が終了したことにより売上高は減少しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,436百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

⑤bills事業

当社所属スペシャリスト、ビル・グレンジャー（Bill Granger）を活用した七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫、お台場、表参道でのレストラン「bills」の運営を行っており、店舗PR・ブランディングを推進している成果として、国内全店舗は今なお成長を遂げており、当第1四半期連結累計期間におきましても、四半期期間における過去最高の売上を達成しております。更なる事業拡大を目指し、現在はハワイ店舗の開店準備に注力するとともに、その他海外地域における出店計画も並行して進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は616百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、6,127百万円（前連結会計年度末より1,376百万円増）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が4,287百万円（同1,334百万円増）、固定資産が1,839百万円（同42百万円増）であります。また、負債合計は、4,204百万円（同1,402百万円増）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が3,674百万円（同1,464百万円増）、固定負債が530百万円（同61百万円減）であります。純資産合計は、1,922百万円（同26百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年8月16日の「平成25年6月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。今後、当該連結業績予想に修正のある場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社ワイズインテグレーションが共同出資したSPARK株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	875,061	1,258,591
受取手形及び売掛金	1,497,323	2,439,672
商品及び製品	36,841	41,111
未成業務支出金	192,266	228,704
原材料及び貯蔵品	10,735	13,104
その他	341,860	308,080
貸倒引当金	△803	△1,870
流動資産合計	2,953,286	4,287,394
固定資産		
有形固定資産		
土地	520,818	520,818
その他(純額)	849,518	918,227
有形固定資産合計	1,370,336	1,439,046
無形固定資産		
のれん	11,873	—
その他	16,625	14,511
無形固定資産合計	28,499	14,511
投資その他の資産		
その他	428,456	415,797
貸倒引当金	△29,504	△29,503
投資その他の資産合計	398,952	386,293
固定資産合計	1,797,788	1,839,851
資産合計	4,751,074	6,127,246
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	759,647	1,431,889
短期借入金	587,247	1,668,071
1年内返済予定の長期借入金	195,209	169,451
未払法人税等	126,239	85,339
賞与引当金	—	4,775
役員賞与引当金	11,000	—
資産除去債務	4,580	—
その他	525,741	314,939
流動負債合計	2,209,665	3,674,466
固定負債		
長期借入金	390,648	334,134
資産除去債務	49,344	49,590
その他	152,131	146,408
固定負債合計	592,124	530,134
負債合計	2,801,790	4,204,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,993	452,244
資本剰余金	512,593	512,844
利益剰余金	835,195	854,624
自己株式	—	△106
株主資本合計	1,799,782	1,819,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,039	2,831
為替換算調整勘定	21,102	23,713
その他の包括利益累計額合計	23,141	26,544
少数株主持分	126,360	76,495
純資産合計	1,949,284	1,922,645
負債純資産合計	4,751,074	6,127,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,347,290	3,846,652
売上原価	2,793,505	3,463,234
売上総利益	553,785	383,417
販売費及び一般管理費	266,609	350,932
営業利益	287,175	32,485
営業外収益		
受取利息	45	53
受取家賃	9,455	9,654
その他	7,807	1,107
営業外収益合計	17,308	10,816
営業外費用		
支払利息	4,141	3,140
持分法による投資損失	552	1,137
為替差損	7,879	306
賃貸費用	4,341	5,009
その他	2,744	669
営業外費用合計	19,658	10,262
経常利益	284,824	33,039
特別損失		
減損損失	—	10,593
特別損失合計	—	10,593
税金等調整前四半期純利益	284,824	22,445
法人税等	78,165	77,102
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	206,659	△54,656
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19,134	△59,760
四半期純利益	187,525	5,103



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	206,659	△54,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	792
為替換算調整勘定	△1,796	△926
その他の包括利益合計	△1,564	△134
四半期包括利益	205,094	△54,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,001	8,101
少数株主に係る四半期包括利益	18,093	△62,891

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コミュニケーション事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・MD 事業	bills 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	789,509	252,632	37,978	1,694,769	572,400	3,347,290	—	3,347,290
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	376	51,805	309	52,491	△52,491	—
計	789,509	252,632	38,355	1,746,574	572,710	3,399,781	△52,491	3,347,290
セグメント利益 又は損失(△)	133,431	26,583	△7,989	151,251	75,529	378,806	△91,631	287,175

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	1,853
全社費用(注)	△93,485
合計	△91,631

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コミュニケーション事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・MD 事業	bills 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,112,155	152,533	529,716	1,436,149	616,097	3,846,652	—	3,846,652
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25	1,000	—	11,502	395	12,922	△12,922	—
計	1,112,180	153,533	529,716	1,447,651	616,493	3,859,575	△12,922	3,846,652
セグメント利益 又は損失 (△)	157,878	10,709	47,841	△89,870	12,999	139,558	△107,073	32,485

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	1,222
全社費用(注)	△108,295
合計	△107,073

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

S P・MD事業において、WIST INTERNATIONAL LIMITEDにおける事業環境及び業績等を勘案して回収可能額を評価した結果、第1四半期連結会計期間末におけるのれん未償却残高の全額を減損損失(10,593千円)として特別損失に計上いたしました。